

第 7 3 期 決 算 公 告

自 2016年4月 1日
至 2017年3月31日

1. 会社の現況に関する報告	P 1 ~ 3
2. 会社の株式に関する事項	P 4
3. 会社役員に関する事項	P 4
4. 業務の適正を確保するための体制	P 5 ~ 6
5. 貸借対照表	P 7
6. 損益計算書	P 8
7. 株主資本等変動計算書	P 9
8. 注記表	P 10 ~ 11

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸 佐 株 式 会 社

第73期 事業報告

自 2016年4月 1日

至 2017年3月31日

I. 会社の現況に関する報告

1. 事業環境及び実績

- (1) 2016年度の国内衣料品販売は低調な状況が続いています。百貨店は市場規模がこの20年ではほぼ2/3の6兆円弱になり、店舗の閉鎖、ブランド統廃合が相次いでいます。量販店も特に衣料品の売上が不振で、供給過剰感のある中、消費者の価格に対する反応は敏感で、商品の値上げが即販売不振に繋がるという状況が散見されました。
 - ・コスト削減を意図して縫製工場は、中国従来地からASEAN、ディープチャイナへと移っていますが、生産場所が拡散してゆく中で品質や納期管理の難易度が増しており、当初想定した生産効率が実現できず、コストダウンの戦略としては課題が残っています。
 - ・アパレル、小売りのVA強化の動きの中で条件が限定され、最終商品の均質化が見られ商品の魅力低下が更なる不振を生むという悪循環が生じているように思われます。数少ない勝ち組にサプライヤーが殺到し更なる価格下方圧力を生むという結果になり衣料品市場は利益の出しにくい、非常に厳しい市場になっていると言えます。
- (2) そのような状況下で、2016年度は売上高で117億円とほぼ前年並でありましたが総利益は994百万円と前年比115百万円の大幅増益を実現する事が出来ました。業績改善に伴い、賞与引当金を増額した事などにより、営業費用は前年比で30百万円程増加しましたが、営業利益では166百万円と前年比83百万円の倍増となりました。
- (3) 厳しい市況下、昨年比で大きく利益を伸ばすことが出来たのは「受託型、OEMビジネスからの脱却」という中期経営課題の大目標のもと、ODMビジネスの取り組みが実現してきている事、及びメーカー型商社を意識して、品質・生産トラブルを減少させクレームを撲滅してきた事の成果が出たものと言えます。
- (4) セグメント別で大きく業績が伸びたのはフォーマルウェア関係で売上は30億円とほぼ前年並でしたが、ODMビジネスが伸長した事等で、営業利益は90百万円と前年比55百万円増。衣料テキスタイルも売上は前年並みの15億円。営業利益は未だ赤字ではありますがものの前年比43百万円の改善となりました。また、機能素材関係も糸・生地合わせ営業利益で前年比22百万円の改善となる、52百万円となっております。
- (5) 経常利益では、179百万円と前期に続き1億円を超え、当期純利益でも118百万円と前期比59百万円増となりました。その結果、自己資本比率はやや改善し22.9%となりましたが、まだ依然として低水準であります。配当につきましては見送りとさせて頂きたく、株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 2017年の課題と対策

- (1) 2017年は当社中期経営課題(AP-G2019)の初年度にあたります。新中経におきましても引き続き最重点事業運営方針として『丸佐型ODMビジネスの高度化』を挙げております。2017年度の予算達成の為の課題としましては、
 - ①成長分野での事業拡大
 - ②既存事業での競争力強化
 - ③新事業創出
 - ④東レグループ内連携強化
 - ⑤与信リスク低減策の5項目を掲げ個別の対応策を策定いたしました。各部毎に定量的アクションプラン、実行スケジュールに基づいて実現させて参ります。
- (2) 2017年度は 売上高110億円、営業利益140百万円を目標といたしました。厳しい市況の中で予算課題を着実に実行し、体質を強化して実現すべき必達目標であります。今年の全社方針を『AP-G2019 MARUSA PRIDE さらなる成長』としました。創立71年目となる今年、新たな中期経営課題の下、強い丸佐の実現に向かって全社一丸となって精進いたします。株主、関係の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

3. 当期形態別売上高の状況

(単位:百万円)

形態	売上高	構成比	前期比
原糸・原綿及び紡績糸	1,044	9.0%	98.4%
テキスタイル	2,804	24.0%	98.6%
ゲームンツ	7,827	67.0%	100.5%
計	11,675	100.0%	99.8%

4. 財産および損益の状況の推移

(単位:百万円)

項目	期間	第70期	第71期	第72期	第73期
		13/4~14/3	14/4~15/3	15/4~16/3	(当期) 16/4~17/3
売上高		10,791	10,642	11,695	11,675
経常利益		127	83	100	179
当期純利益		83	53	59	118
一株当り当期純利益		20.87円	13.30円	14.64円	29.45円
総資産		5,618	5,492	6,804	6,028

5. 主な事業内容

当社は次に示す事業の製品仕入・製造・加工並びに販売・取次を行っています。

- 【営業品目】
- (1) 原糸、原綿並びに紡績糸
 - (2) 織編物
 - (3) 二次製品
 - (4) 繊維資材
 - (5) 合成樹脂および新規事業

6. 主要な営業所

本支店	所在地
本社	岐阜市橋本町2丁目8番地
配送センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目2-2

7.従業員の状況

区分	従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男子	38名	(前期比 3名減)	44歳 5ヶ月	15年 9ヶ月
女子	22名	(前期比 2名増)	30歳 0ヶ月	7年 7ヶ月
計	60名	(前期比 1名減)	39歳 1ヶ月	12年 9ヶ月

(注) 上記従業員数は、他社からの出向者を含む現在人員。

8.重要な関係会社

【親会社との関係】

当社の親会社は東レ株式会社であり、当社株式の89.70%を保有している。

当社は親会社に対し各種原糸、織編物、二次製品等を仕入・販売している。

【重要な子会社】

会社名	資本金	出資率	主な事業内容
(株)アルタモーダ	98百万円	100%	婦人服製造卸売業
長良繊維(株)	10百万円	100%	不動産管理業
丸佐(上海)貿易有限公司	73百万円	100%	繊維製品卸売業

【重要な関連会社】

会社名	資本金	出資率	主な事業内容
大垣扶桑紡績(株)	100百万円	39.3%	紡績糸の製造・販売
CMT DYEING CO.,LTD	18百万バーツ	10.0%	糸染業

9.主な借入先

借入金融機関のうち上位3行は次の通り。

銀行名	借入額	借入先が保有する当社の株式	
(株)十六銀行	1,300百万円	200千株	5%
(株)大垣共立銀行	650百万円	0千株	0%
岐阜信用金庫	350百万円	0千株	0%

II. 会社の株式に関する事項

【発行可能株式総数】普通株式 7,040,000株

【発行済株式総数】普通株式 4,000,000株

【当期末株主数】 16名

【大株主】(当社発行済株式の5/100以上を所有する大株主の状況は次の通りです。)

(2017年3月31日現在)

株主名	大株主の有する 当社の株式数	発行済株式数 に対する割合	当社の当該株主 への出資状況
東レ(株)	3,587,989	89.70%	—
(株) 十六銀行	200,000	5.00%	84,860株
十六リース(株)	200,000	5.00%	—
計	3,987,989	99.70%	84,860株

III. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等(2017年3月31日現在)

氏名	地位	他の法人の代表状況等
横川 栄一	代表取締役社長 (管理部門長)	(株)アルタモーダ 代表取締役社長 丸佐(上海)貿易有限公司 董事長
木下 勝弘	取締役 (営業部門長・技術開発担当、ファッ ション企画室長)	長良繊維(株) 代表取締役社長
金盛 健志	取締役 (営業副部門長・海外事業担当、婦人 紳士衣料部長、海外事業戦略部長)	
桑原 伸二	取締役(非常勤)	(株)アルタモーダ 取締役
猿谷 俊二	監査役(非常勤)	東レ(株) 関連事業本部 主幹
恒川 正己	監査役(非常勤)	共栄ライフパートナーズ(株)

IV. 業務の適正を確保するための体制

会社法第362条第4項六号の定めに従い、内部統制システムに関する基本方針を取締役会において定めております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は以下の通りです。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 「倫理・CSR・法令遵守委員会」「人権推進委員会」を設けて全社委員会として組織し、CSR・企業倫理・法令遵守を推進する。
 - ② 取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
 - ③ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、東レグループ「企業倫理・法令遵守ミニハンドブック」を、取締役及び使用人に周知徹底を図る。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 意思決定の規定として「トップマネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
 - ② 効率的な職務執行のために、「経営会議」を設置し、経営に関する基本方針及び重要な個別事項の方針の協議を行う。
 - ③ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に必要な応じて各委員会を設置する。
 - ④ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関係資料と共に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ② 秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理体制および管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ③ 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定める。

4. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ① 会社規程として「安全衛生委員会規程」「防災対策マニュアル」「製品安全管理規程」及び「安全保障輸出管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ② 全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置して対応する。

5. 監査役への報告体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ② 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
 - ③ 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、経営・業務サポート室がこれに協力する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
 - ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くことができる。
 - ② 取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

7. 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 丸佐グループにおける経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「経営理念」「行動指針」等の基本的な考え方を共有する。
 - ② 当社及びその関係会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
 - ③ 重要案件に関する東レへの報告、協議及び決裁については、東レの定めたルール（「国内関係会社に対する留保権限運営要領」）に基づき、東レグループの一員としてリスク管理及び効率性を追求する。
 - ④ 監査役及び管理部門は、丸佐グループ各社の定期監査及び内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

第73期貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(4,957,145,439)	(流動負債)	(4,569,796,568)
現 金	1,410,518	支 払 手 形	451,720,994
銀 行 預 金	93,159,524	買 掛 金	1,199,988,685
受 取 手 形	487,869,310	未 払 工 賃	210,566,917
売 掛 金	2,821,948,092	短 期 借 入 金	2,400,000,000
商 品	990,301,697	未 払 金	5,540,601
仕 掛 品	468,257,174	未 払 費 用	134,655,900
短 期 債 権	11,432,013	未 払 法 人 税 等	48,853,900
預 け 保 証 金	35,223,531	未 払 消 費 税	24,658,100
仮 払 金	7,584,645	預 り 保 証 金	19,770,483
預 け 金	8,055,835	預 り 金	7,000,000
短期繰延税金資産	38,903,100	そ の 他 預 り 金	31,918,309
貸 倒 引 当 金	▲ 7,000,000	賞 与 引 当 金	34,921,592
		前 受 金	201,087
(固定資産)	(1,071,163,965)	(固定負債)	(78,485,680)
(有形固定資産)	(389,813,581)	長 期 未 払 金	3,808,080
建 物	27,962,961	預 り 営 業 保 証 金	1,000,000
機 械 及 び 装 置	9,399,380	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21,180,000
器 具 備 品	9,860,584	長 期 繰 延 税 金 負 債	52,497,600
土 地	342,590,656		
(無形固定資産)	(70,697,621)	負 債 合 計	4,648,282,248
ソ フ ト ウ ェ ア	67,872,370	純 資 産 の 部	
施 設 利 用 権 等	2,825,251	(株主資本)	(1,274,036,899)
(リース資産)	(3,576,600)	(資本金)	(312,000,000)
車 輛 運 搬 具	1,755,000	(利益剰余金)	(962,036,899)
器 具 備 品	1,821,600	利 益 準 備 金	3,200,000
(投資その他の資産)	(607,076,163)	そ の 他 利 益 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	363,429,082	別 途 積 立 金	350,000,000
子 会 社 株 式	184,336,750	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
出 資 金	111,659,756	繰 越 利 益 剰 余 金	542,868,899
差 入 保 証 金	27,871,100		
そ の 他 投 資	463,221	(評価・換算差額等)	(105,990,257)
長 期 前 払 費 用	720,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	105,990,257
前 払 年 金 費 用	3,063,009		
投 資 損 失 引 当 金	▲ 84,466,755	純 資 産 合 計	1,380,027,156
資 産 合 計	6,028,309,404	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,028,309,404

* 企業会計に基づく

第73期損益計算書

自 2016年 4月 1日

至 2017年 3月31日

(単位:円)

		科 目	内 訳	金 額
経 常 損 益	営 業	売 上 高		11,675,158,211
	業	売 上 原 価		10,681,286,477
	損	売上総利益		993,871,734
	益	販売費及び一般管理費		827,556,203
		営 業 利 益		166,315,531
損 益 の 外 部	営 業	営業外収益		
	業	受取利息・配当金	4,137,223	
	の	雑 収 入	16,837,899	20,975,122
	外	営業外費用		
	損	支 払 利 息	5,727,097	
	益	債 権 売 却 損	193,317	
	部	雑 支 出	2,237,037	8,157,451
		経 常 利 益		179,133,202
		特 別 損 失		
		固定資産廃棄損	1,363,267	
		投資有価証券売却損	1,183	1,364,450
		税 引 前 当 期 純 利 益		177,768,752
		法人税住民税及び事業税-)		74,192,000
		法人税等調整額-)		△ 14,236,100
		当 期 純 利 益		117,812,852

*企業会計に基づく

2016年度 株主資本等変動計算書

(単位:円)

丸佐株式会社

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高('16/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	425,056,047	844,224,047
誤謬の訂正による 累積的影響額 遡及処理後									0
当期首残高('16/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	425,056,047	844,224,047
当期変動額									
新株の発行				0					0
剰余金の配当				0					0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				0					0
当期純利益				0				117,812,852	117,812,852
任意積立金積立て				0					0
自己株式の処分				0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額				0					0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	117,812,852	117,812,852
当期末残高('17/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	542,868,899	962,036,899

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高('16/3)	0	1,156,224,047	92,454,602	0	1,248,678,649
誤謬の訂正による 累積的影響額 遡及処理後			0		0
当期首残高('16/3)	0	1,156,224,047	92,454,602	0	1,248,678,649
当期変動額					
新株の発行			0		0
剰余金の配当			0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て			0		0
当期純利益		117,812,852			117,812,852
任意積立金積立て			0		0
自己株式の処分			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額			0	13,535,655	13,535,655
当期変動額合計	0	117,812,852	13,535,655	0	131,348,507
当期末残高('17/3)	0	1,274,036,899	105,990,257	0	1,380,027,156

I. 重要な会計方針に係る注記

1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法又は旧定率法
(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)
無形固定資産：定額法又は旧定額法
リース資産：法人税の規定に基づくリース期間定額法
2. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額金」として純資産の部に計上している。)
市場価格のないもの：移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
 - (4) 投資損失引当金
出資金に対する投資等の損失の見込額を計上している。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっている。
 - (2) 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	217,515,408円
短期金銭債務	365,203,273円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	21,087,821円
短期金銭債務	10,466,960円
3. 固定資産の減価償却累計額	271,883,867円
4. 債権流動化に伴う買戻し義務額	
(1)受取手形売却によるもの	67,525,727円
(2)売掛金売却によるもの	0円
5. 担保に供している資産	39,121,414円

III. 損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
売上高	1,197,779,603円
仕入高	1,350,916,677円
委託加工高	0円
営業取引以外の取引高(受取利息)	2,735円
2. 子会社との取引高	
売上高	56,151,062円
仕入高	169,772,703円
委託加工高	7,592,813円
営業取引以外の取引高(支払利息)	2,696円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項	
(1)当期の末日における発行済株式の状況	
普通株式	4,000,000株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産	345円01銭
2. 一株当たり当期純利益	29円45銭